

「国文学」の制度化に関する基礎的研究
－「国文学」はいかにして大学の中に根づいたか－

【代表者】 野本 瑠美 島根大学 法文学部 言語文化学科 准教授

【共同研究者】 田中 則雄 島根大学 法文学部 言語文化学科 教授
渡邊 健 米子工業高等専門学校 教養教育科 教授
原田 健太郎 島根大学 教育・学生支援機構 講師

【研究の目的と内容】

1. 本研究の目的

本研究の目的は、帝国大学設立期と戦後の新制大学発足時という、大学史上画期となった二つの時期を中心に、官学アカデミズムの中心にあった帝国大学（東京大学）において、「国文学」が大学の教育・研究に組み込まれる過程と、大学の中で果たした役割を明らかにすることである。具体的には、①「国家ノ須要ニ応スル學術」（帝国大学令）を志向し設置された帝国大学において、輸入学問が中枢を占める中に国文学という専門課程が設置された経緯と目的、その後の課程やカリキュラムの変遷、新制大学における変容を通史的に把握する。②大学における国文学教育の成果と人材輩出への寄与を明らかにするため、インタビュー調査の実施や進路調査結果のデータベース化を行い、教育成果の可視化と大学史研究の基礎情報を整備する。

2. 本研究の内容

これまで収集されてこなかった大学史に関わる基礎的情報の整理とデータベースの構築を目指し、まずは先行研究の整理と帝国大学時代の最重要資料である『東京帝国大学五十年史』を基盤とした調査及びデータベース化、戦後の東大の国文学専攻を知る研究者のオーラルヒストリーの作成を試みた。具体的には以下の5点を実施した。

1. 帝国大学設立期における「国文学」に関わる先行研究や基礎的文献の調査・収集
2. 『東京帝国大学五十年史』による講座変遷と所属教員の情報の整理
3. 『東京大学百年史』及び学術誌『国語と国文学』等による昭和3年（1928）以降～現在までの所属教員の変遷の解明
4. 久保田淳東京大学名誉教授へのインタビュー実施
5. 戦後の大学・短大所属の国文学研究者データベースの作成のため、日本学術振興会発行『専門別大学研究者・研究題目総覧』（1960年・1970年版）所収の研究者情報（約2300名）のデータ入力

【研究の成果（本研究によって得られた知見、成果、論文、学会発表、外部資金への応募見込み等）】

1. 得られた知見

明治10年（1877）に創立された東京大学の文学部和漢文学科は、和文学・漢文学以外にも史学・法制・英文学及び作文・論理学・哲学等を幅広く学ぶカリキュラムを備えた学科であった。明治18年（1885）同科は和文学科と漢文学科に分立、1886年には大学名を帝国大学と改め、明治22年（1889）新設された国史科に和文学科の一部が合流、残りが国文学科となり、以後、現在の学問領域に近いカリキュラムが形成されていった。当初の和漢文学科の教員は、近世国学の伝統を受け継ぎ、日本の言語・歴史・法制・文学の領域を横断する研究・教育を行った。だが、近代的な研究手法とより体系的な教育が希求されるようになり、国文学科第一期生であり、ドイツ留学で文献学を中心とする近代文学研究手法を確立した芳賀矢一（1898年着任）によって、言語芸術を対象とする学問領域「国文学」が誕生した。ただし、芳賀は「国文学」全般を対象とする研究者であり、現在のような時代別に細分・深化した研究領域の登場は昭和初期まで待たねばならない。東京帝国大学においては池田亀鑑（1934年着任）、守随憲治（1937年着任）らの着任により、各時代の文学を分担する体制の萌芽が見られるが、上代・中古・中世・近世・近（現）代という主要5分野の専任教員が揃うのは平成6年（1994）であった（以後、この体制が現在まで続く）。

研究者養成という点では、東大（帝国大学、東京帝国大学期も含む）の影響力が最も大きいのだが、次いで京大（京都帝国大学期も含む）、中等教員養成の場であった東京文理科大学、私学セクターである早稲田大学や國學院大学も多くの研究者を輩出しており、戦前から国文学教育に熱心だった大学が、戦後の大学拡張期において研究者を多数輩出することに繋がっていた。これは、先行研究の「旧帝大による研究職ポストの独占」という理解とは異なる実態を明らかにしたといえる。なお、研究者養成の成功は研究職ポストの増加と切り離せない。国文学が「実利的ではない」（無害）というイメージが、女子教育に「ふさわしい」とされ、戦後の女子大・短期大学でのポスト増加の要因となったとの見通しも得られた。

2. 研究成果の発表と外部資金への応募見込み

5月の高等教育学会で口頭発表を予定しているほか、『島大言語文化』等への論文・研究ノート等の投稿を予定している。

本プロジェクトによる活動の過程で、二松学舎大学での「近代日本漢学」に関する共同研究の知見を有する五月女肇志氏（二松学舎大学教授）や法学分野の教育・研究に明るい大庭沙織氏（本学法文学部講師）に助言いただく体制も整えられた。研究組織を拡充し、次年度は科研費等の外部資金獲得に挑戦したい。